



決 算 公 告

2023年3月29日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

貸 借 対 照 表 （ 2022年 12 月 31日現在 ）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	531,863	預金	375,811
現金	0	当座預金	39,605
預け金	531,863	普通預金	16,024
債券貸借取引支払保証金	320,070	定期預金	320,163
買入金銭債権	41,683	その他の預金	18
有価証券	32,419	コールマネー	115,000
社債	32,419	コマーシャル・ペーパー	34,999
貸出金	152,750	借入金	26,696
証書貸付	152,750	借入金	26,696
外国為替	29,476	外国為替	84,595
外国他店預け	1,835	外国他店預り	84,223
外国他店貸	5,898	未払外国為替	371
買入外国為替	21,741	その他負債	89,489
その他資産	74,886	未払法人税等	565
前払費用	34	未払費用	1,540
未収収益	4,636	前受収益	1,224
金融派生商品	67,167	金融派生商品	73,810
その他の資産	3,049	資産除去債務	281
有形固定資産	409	その他の負債	12,067
建設仮勘定	0	賞与引当金	465
その他の有形固定資産	408	債務保証損失引当金	37
無形固定資産	552	支払承諾	79,794
その他の無形固定資産	552	本支店勘定	456,689
前払年金費用	459	本店	335,713
繰延税金資産	1,481	在外支店	120,976
支払承諾見返	79,794	小 計	1,263,578
貸倒引当金	△ 2,572	持込資本金	2,000
本支店勘定	2,272	繰越利益剰余金	110
本店	3	その他の有価証券評価差額金	△ 77
在外支店	2,268	繰延ヘッジ損益	△ 64
合 計	1,265,546	合 計	1,265,546



損益計算書

〔2022年 1月 1日から
2022年 12月 31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		15,144
資金運用収益	6,517	
貸出金利息	4,661	
有価証券利息配当金	△ 23	
コールローン利息	0	
買現先利息	0	
預け金利息	714	
外国為替受入利息	722	
本支店為替受入利息	282	
その他の受入利息	161	
役務取引等収益	4,465	
外国為替受入手数料	822	
その他の役務収益	3,643	
その他業務収益	3,943	
外国為替売買益	3,441	
金融派生商品収益	501	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	217	
貸倒引当金戻入益	112	
その他の経常収益	104	
経常費用		13,739
資金調達費用	6,491	
預金利息	277	
コールマネー利息	41	
売現先利息	0	
コマシヤル・ヘ・ハ・ー利息	6	
借入金利息	772	
本支店為替支払利息	5,392	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	417	
外国為替支払手数料	125	
その他の役務費用	291	
その他業務費用	625	
国債等債券売却損	581	
その他の業務費用	43	
営業経費	5,866	
その他経常費用	338	
貸倒引当金繰入額	338	
経常利益		1,404
特別損失		1
減 損 損 失	1	
税引前当期純利益		1,403
法人税、住民税及び事業税	623	
法人税等調整額	△ 111	
法人税等合計		512
当期純利益		891
繰越利益剰余金(当期首残高)		62
本店への送金		844
繰越利益剰余金		110



(貸借対照表注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 会計方針に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| • 有形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| • 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 | 決算日のレート |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| • 貸倒引当金の計上方法 | |
| 一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。 | |
| また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。 | |
| • 債務保証損失引当金の計上方法 | |
| 債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 | |
| • 退職給付引当金の計上方法 | |
| 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 | |
| • 賞与引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | |
| 6. リース取引の処理方法 | |
| ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | 時価ヘッジ、繰延ヘッジ |
| 8. 収益の計上方法 | |
| 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 | |

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
 - 1) 金融商品に対する取組方針



在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	531,863	531,863	0
(2) 債券貸借取引支払保証金	320,070	320,070	0
(3) 買入金銭債権	41,683	41,683	0
(4) 有価証券 - その他有価証券	32,419	32,419	0
(5) 貸出金(*1)	152,603	152,603	0
(6) 外国為替	29,476	29,476	0
資産計	1,108,114	1,108,114	0
(1) 預金	375,811	375,811	0
(2) コールマネー	115,000	115,000	0
(3) コマーシャル・ペーパー	34,999	34,999	0
(4) 借入金	26,696	26,696	0
(5) 外国為替	84,595	84,595	0
負債計	637,101	637,101	0
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,666)	(6,666)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	23	23	0
デリバティブ取引 計	(6,643)	(6,643)	0

(*1) 貸出金及び関連コミットメントに対応する個別貸倒引当金を控除しております。



(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております

(4) 有価証券(その他有価証券)

保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金銭的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間（1年以内）であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金銭的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金銭的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。



- (2) コールマナー
約定期間が短期間（1 年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コマーシャルペーパー
約定期間が短期間（1 年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
約定期間が短期間（1 年以内）であるものまたは長期間（1 年超）で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1 年超）で固定金利であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金（外国他店預り）および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(注 2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価。
 - レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
 - レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 - その他有価証券	5,280	27,139	0	32,419
デリバティブ取引				
通貨関連	891	61,400	0	62,291
金利関連	0	4,169	0	4,169
商品関連	0	707	0	707
クレジットデリバティブ	0	0	0	0
資産計	6,171	93,415	0	99,586
デリバティブ取引				
通貨関連	929	67,586	0	68,515
金利関連	0	4,585	0	4,585



商品関連	0	710	0	710
クレジットデリバティブ	0	0	0	0
負債計	929	72,881	0	73,810

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。）に規定する有価証券に関する事項

1. 売買目的有価証券 該当なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当期貸借対照表日 (2022 年 12 月 31 日現在)				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額		
				うち 益	うち 損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	32,579	32,419	(160)	-	(160)
その他	-	-	-	-	-
合計	32,579	32,419	(160)	-	(160)

(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 7,088 百万円

危険債権 7,088 百万円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額 158 百万円

(6) 担保に供している資産は次のとおり

担保に供している資産 該当なし
担保資産に対応する債務 該当なし

(7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 198,729 百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 185,679 百万円

このうち原契約期間が一年以上のもの 148,872 百万円

(8) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券7,304百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は7,304百万円



(9) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	660	百万円
未払費用	567	
賞与引当金	154	
前受収益	98	
減価償却超過額	36	
有価証券評価額	35	
繰延ヘッジ損益	28	
未収利息	28	
債務保証損失引当金	11	
繰延税金資産小計	1,622	
繰延税金資産合計	1,622	
繰延税金負債		
退職給付引当金	140	
繰延税金負債合計	140	
繰延税金資産の純額	1,481	

(損益計算書注記)

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等）	134 百万円
(2) 間接経費割当額	1,933 百万円